

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	27,307,967,503	流 動 負 債	9,699,834,707
現金及び預金	4,138,648,101	買 掛 金	4,029,135,471
受 取 手 形	42,850,036	短 期 借 入 金	300,000,000
売 掛 金	8,551,167,658	リ ー ス 債 務	54,135,114
リ ー ス 投 資 資 産	55,619,295	未 払 金	1,185,005,983
商品及び製品	779,115,464	未 払 費 用	357,056,453
仕 掛 品	44,838,917	未 払 法 人 税 等	120,314,200
前 払 費 用	3,507,056,020	前 受 金	3,026,736,986
繰 延 税 金 資 産	226,542,999	預 り 金	627,450,500
関係会社短期貸付金	100,000,000	固 定 負 債	1,716,184,033
未 収 入 金	310,868,136	リ ー ス 債 務	39,926,650
関係会社預け金	9,497,709,984	退 職 給 付 引 当 金	1,603,450,383
そ の 他	58,150,312	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	72,807,000
貸 倒 引 当 金	4,599,419		
固 定 資 産	10,141,735,359	負 債 合 計	11,416,018,740
有 形 固 定 資 産	3,242,389,577	純 資 産 の 部	
建 物	1,485,594,572	株 主 資 本	25,559,544,201
賃 貸 機 械	61,738,022	資 本 金	14,336,875,000
自 社 使 用 機 械	1,497,128,529	資 本 剰 余 金	15,332,595,880
工具、器具及び備品	111,197,271	資 本 準 備 金	8,936,875,000
リ ー ス 資 産	86,731,183	そ の 他 資 本 剰 余 金	6,395,720,880
無 形 固 定 資 産	354,053,326	利 益 剰 余 金	806,291,446
ソ フ ト ウ ェ ア	353,196,526	そ の 他 利 益 剰 余 金	806,291,446
リ ー ス 資 産	856,800	繰 越 利 益 剰 余 金	806,291,446
投資その他の資産	6,545,292,456	自 己 株 式	4,916,218,125
投資有価証券	1,421,770,896	評 価 ・ 換 算 差 額 等	474,139,921
関係会社株式	2,332,764,486	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	392,505,978
破産更生債権等	13,584,422	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	81,633,943
長期前払費用	455,403		
差入保証金	743,505,892	純 資 産 合 計	26,033,684,122
繰延税金資産	844,990,729	負 債 純 資 産 合 計	37,449,702,862
投資不動産	1,104,486,039		
そ の 他	97,319,592		
貸 倒 引 当 金	13,585,003		
資 産 合 計	37,449,702,862		

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		
商品売上高	18,059,289	
サービス売上高	12,720,115	30,779,405
売上原価		23,564,289
売上総利益		7,215,115
販売費及び一般管理費		6,737,892
営業利益		477,223
営業外収益		
受取利息	17,377	
受取配当金	135,660	
設備賃貸料	75,128	
その他	60,301	288,469
営業外費用		
支払利息	1,976	
設備賃貸費用	25,290	
その他	5,999	33,265
経常利益		732,426
特別利益		
投資有価証券売却益	441,686	441,686
特別損失		
固定資産除却損	15,981	
投資有価証券売却損	190,279	
関係会社株式評価損	447,334	653,594
税引前当期純利益		520,518
法人税、住民税及び事業税	124,257	
法人税等調整額	170,842	295,099
当期純利益		225,419

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、以下の資産については定額法によっております。

技術サービスセンター「NETFrontier Center」の建物

「石狩データセンター」の全資産

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員ならびに執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を

計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

(1) 完成工事高の計上基準

工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準によっております。

上記の要件を満たさない場合

工事完成基準によっております。

決算日における工事進捗度の見積方法

工事進行基準における原価比例法によっております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜処理によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

退職給付に関する会計基準等の適用

当事業年度より、平成 24 年 5 月 17 日公表の「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 26 号)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 25 号)を適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金の期首残高に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が 808,928 千円、繰延税金資産が 288,301 千円減少し、繰越利益剰余金の期首残高が 520,626 千円増加しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,723,431 千円

2. 保証債務

P.T. NE-InfraCell Technologies のりそなプルダニア銀行からの借入債務に対し、保証を行っております。

P.T. NE-InfraCell Technologies 117,766 千円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

金 銭 債 権 422,279 千円

金 銭 債 務 856,150 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売	上	高	220,377千円
仕	入	高	2,082,419千円
販売費及び一般管理費			700,281千円
営業取引以外の取引			61,607千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
A種種類株式(株)	7	-	-	7

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	85,665千円
未払事業税	18,362千円
貸倒引当金	5,880千円
退職給付引当金	518,935千円
役員退職慰労引当金	23,887千円
関係会社株式評価損	225,338千円
会員権評価損	28,920千円
繰越欠損金	1,094,686千円
減損損失	6,367千円
その他	19,417千円
繰延税金資産小計	2,027,461千円
評価性引当額	728,748千円
繰延税金資産合計	1,298,712千円

繰延税金負債

繰延ヘッジ利益	39,569千円
その他有価証券評価差額金	187,609千円
繰延税金負債合計	227,179千円
繰延税金資産の純額	1,071,533千円

2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなっております。

平成28年3月31日まで 33.10%

平成28年4月1日以降 32.34%

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が121,595千円減少、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が144,366千円増加、その他有価証券評価差額金が19,143千円、繰延ヘッジ損益が3,627千円それぞれ増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

種類	会社の名称	議決権の所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	双日株式会社	直接 96.6 間接 3.4	-	当社事業全般の支援	資金の預入 (注)	9,497,709	関係会社預け金	9,497,709

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の預入は、同社のグループ内資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム (CMS) によるものであります。なお、取引金額については純増減額を記載してありません。

2. 子会社

種類	会社の名称	議決権の所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	NISSHO ELECTRONICS (U.S.A.) CORPORATION	直接 100.0	2	米国における最先端技術を橋渡しする情報拠点	配当金の受取 (注1)	119,150	-	-
子会社	シールドグループホールディングス株式会社	直接 100.0	-	-	資金の預り (注2)	-	預り金	400,000

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 平成27年3月27日開催のNISSHO ELECTRONICS (U.S.A.) CORPORATIONの取締役会において剰余金の処分を決議し、剰余金の配当を行いました。

(注2) 資金の預りは、金銭消費寄託契約に基づき行われております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 897,713,245円59銭

2. 1株当たり当期純利益 7,773,077円41銭

(金額の表示単位に関する注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。